

福 議 委 号
平成 2 9 年 2 月 日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

総務教育常任委員会
委員長 川 村 明 雄

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会 1 2 月会議（平成 2 8 年 1 2 月 1 4 日）において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 7 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	8 その他所管に関する事項について (第 2 次福島町まちづくり行財政推進プランの変更について)
調 査 期 間	平成 2 9 年 2 月 2 2 日 (1 日間)
出 席 委 員	委 員 長 川 村 明 雄 委 員 滝 川 明 子 委 員 佐 藤 孝 男 委 員 平 野 隆 雄 委 員 溝 部 幸 基
欠 席 委 員	副委員長 木村 隆
委員外議員	な し
出 席 説 明 員	町 長 鳴 海 清 春 副 町 長 高 木 壽 教 育 長 前 田 勝 広 総 務 課 長 工 藤 泰 総 務 課 参 事 小 鹿 一 彦 企 画 課 長 住 吉 英 企 画 課 長 補 佐 村 田 洋 臣 建 設 課 長 木 村 文 教 育 委 員 会 事 務 局 参 事 鎌 田 一 志
議 会 事 務 局 職 員	事 務 局 長 谷 藤 悟 次 長 鍋 谷 浩 行 議 事 係 長 澤 田 元 気

[委員会意見]

調査事件 8 その他所管に関する事項について

(第2次福島町まちづくり行財政推進プランの変更について)

(平成29年2月22日調査)

本調査は、平成27年度定例会2月会議において議決された第2次福島町まちづくり行財政推進プランが、平成29年度予算時期までに計画の内容を再検証し修正が必要なものを整理することとしていたもので、平成29年度当初予算の編成にあたり、今般、5項目について見直しを行い、平成28年度ローリング作業における前期実施計画の変更と合わせ、財政推計の見直しを行ったことから変更内容を確認・調査したものであり、その調査結果を以下のとおり報告する。

【論点とした調査項目及び意見】

1. 見直し内容について

(1) 使用料・手数料の見直しについて

町民プール使用料の無料化については、他の社会教育施設の使用料との整合性において疑義が残る。町では、医療費・給食費・保育料・温泉利用料等の無料化、出産・高校入学等への助成をしているが、その基本的な方向性は、乳幼児・児童・生徒・高齢者等の育成・福祉・保護にあり、社会教育施設使用料についても、同視点で再度検討願いたい。

本来の自治のあり方として、「自助・共助・公助」は大事な視点である。

無料化について慎重に対応しなければ、不公平感が生まれ、これまで醸成されてきた、受益者(町民)が応分の負担をする自助、支えあう共助の意識の低下が懸念される。

(2) 補助金等の見直しについて

①松前神楽保存会助成金について

当該団体に対する助成金については、松前神楽(町指定文化財)が国指定を

受けるため町外へ出での神楽奏上の機会が増え、楽人等への負担(人件費)維持が難しくなることに伴う見直しをしたとのことであるが、助成先が神社(神道)ということから政教分離の点で慎重に対応願いたい。

また、若い後継者の育成が大事であり、具体的な活動助成としての支援も考慮願いたい。

② 南北海道駅伝競走大会助成金について

駅伝競走大会の前夜祭については、町外参加者が少なくなっている状況から中止したとのことであるが、その内容が参加チームに周知徹底されず混乱をまねいたとの声も聞いている。

次年度大会に向け、実行委員会でコースの見直しや前夜祭について検討する際には、前泊するチームへの配慮をはじめ、参加者への最大限のおもてなしで参加チームの増加につながる配慮を願いたい。

③ 補助金のあり方について

団体によっては多額の繰越金を計上している状況があるとのことだが、補助金の交付にあたっては、活動事業補助の主旨を徹底し、事業実績額が補助額を下回り繰越しされている場合には、事業の実施内容についてしっかり検証し、そのうえで補助額を増減させることで団体から理解を得られるものと思慮する。

特定の団体だけでなく助成を受けている全ての団体について同様の視点で見直しを検討願いたい。

(3) 特別職等給与の見直し

特になし

(4) 非常勤特別職報酬・各種委員の統廃合及び委員定数の見直し

特になし

(5) 職員定数管理計画の精査による見直しについて

職員体制の現状を見ると同じ役職での業務能力の低下を感じる、特に自治体間競争が激化する状況下で求められる、情報収集(発信)能力・企画力・判断力等が大きく不足していると思慮する。

町の人口が減少しているなかで職員定数を削減する方向性は理解できるが、課・係の再編(統廃合)は慎重に対応願いたい。職員削減を進めながら行政水準を保つための重要課題は、職員の資質向上・意識改革であり、職員全体で現状を認識し、情報を共有し、住民の期待に応え、効率的に機能する組織をめざし、広範な研修体制を整え実行されることを願う。